

地域産学官連携環境先端技術普及モデル策定事業

(1) 事業の概要

電気のみを動力源とするバス又はトラックの普及モデル(ビジネスモデル)の策定、このための研究・開発など、早急に普及が必要な先端的環境技術に関する、地域における先導的普及モデルの策定及びこのためのシステム化・実証研究について、産学官連携による取り組みを公募し、優秀な提案のあった応募者が所属する試験研究機関等に当該研究開発を委託して実施することにより、持続可能な社会の構築に資する。

(2) 事業計画

現在、2020年までの温室効果ガス削減目標が議論されているが、太陽光発電、次世代自動車等の先端的環境技術について、数十%以上の高い普及率を必要としており、その普及に向けた具体的取り組みを加速させていく必要がある。こうした先端的環境技術の多くは、システム化することにより初めて大きな効用をもたらすものであり、これまで研究開発してきた要素技術を早急にシステム化する必要があるが、製品化するまでの過程では実用性を確保すべくあらゆる種類の試験に適合することを確認することが必要なため大規模な経費を要する場合があり、従来の競争的研究資金では実施が困難であった。

この様な観点から、早急に普及が必要な先端的環境技術について、地域における先導的普及モデル(ビジネスモデル)の策定及びこのためのシステム化・実証研究について、産学官連携による取り組みを公募し、最も優秀な提案のあった応募者が所属する試験研究機関等に当該研究開発を委託して実施することにより、持続可能な社会の構築を図るものである。

公募にあたっては、

環境省の事業、他府省の事業等で開発された要素技術を活用しシステム化すること

提案システムの普及モデル(ビジネスモデル)を地域自治体及び想定される事業者と連携して策定すること

研究成果を事業において又は事業終了後、地域自治体及び想定される事業者が参画する形で実証試験を実施するとともに、その状況を地域住民が見ることのできる発信を計画すること

低炭素社会の実現に資するほか、循環型社会、自然共生社会又は安心・安全な社会の実現の観点からも有効なこと

を条件とする。

他の競争的研究資金では実施が困難なこと

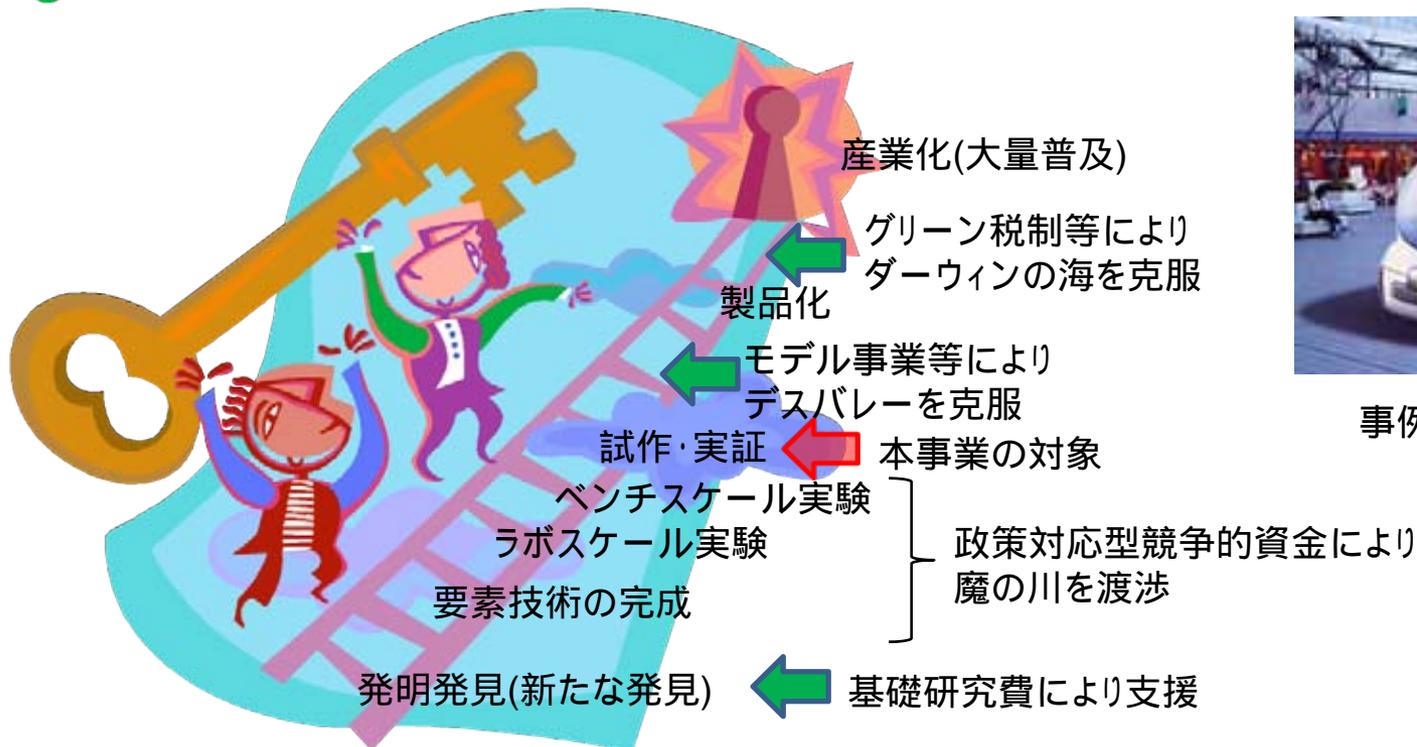
(3) 事業実施主体 独立行政法人、大学、民間企業等

(4) 予算額 700百万円

地域産学官連携環境先端技術普及モデル策定事業

700百万円

- 競争的研究資金を活用し、早急に普及が必要な先端的環境技術に関する、地域における先導的普及モデル(ビジネスモデル)の策定及びこのためのシステム化・実証研究を実施。
- 環境省の事業、他府省の事業等で開発された要素技術を活用しシステム化。
- 地域自治体及び想定される事業者が連携して提案システムの普及モデルを策定。
研究成果を地域自治体及び想定される事業者が参画する形で実証試験を実施するとともに、その状況を地域住民が見ることができる形で発信。



事例 電動バス・トラック